

平成29年度 財務書類

○一般会計等	
貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	9
○全体	
貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
注記	22
○連結	
貸借対照表	25
行政コスト計算書	26
純資産変動計算書	27
資金収支計算書	28
注記	29

平成31年3月

兵庫県養父市

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,041,343,856	固定負債	17,670,115,470
有形固定資産	25,309,327,341	地方債	14,767,792,470
事業用資産	22,053,251,892	長期未払金	-
土地	9,189,680,205	退職手当引当金	2,882,393,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,592,537,897	その他	19,930,000
建物減価償却累計額	△ 23,902,747,294	流動負債	2,092,000,494
工作物	198,312,810	1年内償還予定地方債	1,857,047,899
工作物減価償却累計額	△ 28,032,006	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,113,693
航空機	-	預り金	97,642,902
航空機減価償却累計額	-	その他	6,196,000
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,762,115,964
建設仮勘定	3,500,280	【純資産の部】	
インフラ資産	3,085,662,956	固定資産等形成分	41,038,244,948
土地	1,161,309,530	余剰分(不足分)	△ 18,904,630,921
建物	575,792,850		
建物減価償却累計額	△ 470,305,178		
工作物	3,259,519,496		
工作物減価償却累計額	△ 1,464,907,302		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,253,560		
物品	1,622,791,264		
物品減価償却累計額	△ 1,452,378,771		
無形固定資産	20,062,115		
ソフトウェア	20,062,115		
その他	-		
投資その他の資産	11,711,954,400		
投資及び出資金	2,390,566,311		
有価証券	-		
出資金	1,218,321,000		
その他	1,172,245,311		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	153,498,103		
長期貸付金	35,400,000		
基金	9,157,104,933		
減債基金	-		
その他	9,157,104,933		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,614,947		
流動資産	4,854,386,135		
現金預金	813,003,466		
未収金	46,166,682		
短期貸付金	-		
基金	3,996,901,092		
財政調整基金	2,575,127,259		
減債基金	1,421,773,833		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,685,105		
資産合計	41,895,729,991	純資産合計	22,133,614,027
		負債及び純資産合計	41,895,729,991

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,650,676,830
業務費用	6,215,341,449
人件費	2,149,683,132
職員給与費	1,956,956,146
賞与等引当金繰入額	131,113,693
退職手当引当金繰入額	△ 71,094,000
その他	132,707,293
物件費等	3,848,058,853
物件費	2,665,680,261
維持補修費	245,799,883
減価償却費	862,602,119
その他	73,976,590
その他の業務費用	217,599,464
支払利息	158,617,441
徴収不能引当金繰入額	25,219,864
その他	33,762,159
移転費用	7,435,335,381
補助金等	4,881,405,843
社会保障給付	1,587,456,381
他会計への繰出金	923,761,109
その他	42,712,048
経常収益	853,478,260
使用料及び手数料	226,715,768
その他	626,762,492
純経常行政コスト	12,797,198,570
臨時損失	80,598,976
災害復旧事業費	25,245,000
資産除売却損	11,528,596
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,825,380
臨時利益	756,486,535
資産売却益	32,347,254
その他	724,139,281
純行政コスト	12,121,311,011

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,114,932,109	39,507,195,453	△ 20,392,263,344
純行政コスト(△)	△ 12,121,311,011		△ 12,121,311,011
財源	15,864,768,670		15,864,768,670
税金等	13,265,084,240		13,265,084,240
国県等補助金	2,599,684,430		2,599,684,430
本年度差額	3,743,457,659		3,743,457,659
固定資産等の変動(内部変動)		2,255,825,236	△ 2,255,825,236
有形固定資産等の増加		2,662,178,857	△ 2,662,178,857
有形固定資産等の減少		△ 955,975,100	955,975,100
貸付金・基金等の増加		3,759,632,180	△ 3,759,632,180
貸付金・基金等の減少		△ 3,210,010,701	3,210,010,701
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 724,775,741	△ 724,775,741	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,018,681,918	1,531,049,495	1,487,632,423
本年度末純資産残高	22,133,614,027	41,038,244,948	△ 18,904,630,921

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,824,321,053
業務費用支出	5,388,985,672
人件費支出	2,214,393,439
物件費等支出	2,995,957,697
支払利息支出	158,617,441
その他の支出	20,017,095
移転費用支出	7,435,335,381
補助金等支出	4,881,405,843
社会保障給付支出	1,587,456,381
他会計への繰出支出	923,761,109
その他の支出	42,712,048
業務収入	16,370,825,563
税込等収入	13,246,169,939
国県等補助金収入	2,266,856,630
使用料及び手数料収入	226,003,698
その他の収入	631,795,296
臨時支出	25,245,000
災害復旧事業費支出	25,245,000
その他の支出	-
臨時収入	3,945,800
業務活動収支	3,525,205,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,929,258,193
公共施設等整備費支出	729,049,775
基金積立金支出	3,997,113,107
投資及び出資金支出	1,182,245,311
貸付金支出	20,850,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,818,715,193
国県等補助金収入	328,882,000
基金取崩収入	3,447,491,628
貸付金元金回収収入	1,050,000
資産売却収入	41,291,565
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,110,543,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,458,017,329
地方債償還支出	2,447,638,783
その他の支出	10,378,546
財務活動収入	976,300,000
地方債発行収入	976,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,481,717,329
本年度資金収支額	△ 67,055,019
前年度末資金残高	782,415,583
本年度末資金残高	715,360,564
前年度末歳計外現金残高	101,421,372
本年度歳計外現金増減額	△ 3,778,470
本年度末歳計外現金残高	97,642,902
本年度末現金預金残高	813,003,466

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除きます。) …… 定額法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)

に定める耐用年数に基づき、算定しています。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち養

父市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する金額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

(2) 表示方法の変更

平成28年度から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養父歯科診療所特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 － %

連結実質赤字比率 － %

実質公債費比率 7.2 %

将来負担比率 － %

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,211,603千円

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 330,048千円

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の事業用資産(土地、建物、工作物、建設仮勘定)、インフラ資産(土地、建物、工作物、建設仮勘定)、物品、ソフトウェア及び長期延滞債権の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、40,279,319円増額し、行政コスト計算書において臨時利益が724,139,281円、純資産計算書において無償所管替等が725,941,341円計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,983,937千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 12,082,111千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,482,387千円

将来負担額 35,182,666千円

充当可能基金額 11,097,356千円

特定財源見込額 193,232千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 26,983,937千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支	3,525,205,310円
支払利息支出	158,617,441円
投資活動収支	△2,110,543,000円
基礎的財政収支	1,573,279,751円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	21,916,791,244	21,201,430,680
前年度末資金残高	△782,415,583	
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	35,410,895	35,410,895
歳入歳出決算書(養父歯科診療所特別会計)	49,252,590	49,252,590
会計間の内部取引相殺	△13,841,695	△13,841,695
資金収支計算書	21,169,786,556	21,236,841,575

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は養父歯科診療所特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,525,205,310円
投資活動収入の国県等補助金収入	328,882,000円
未収債権、未払い債務等の減少	△1,058,471,327円
減価償却費	862,602,119円
賞与等引当金繰入額	131,113,693円
退職手当引当金繰入額	△71,094,000円
徴収不能引当金繰入額	25,219,864円
純資産変動計算書の本年度差額	3,743,457,659円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

附属明細書

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,920,165,528	196,381,227	132,515,563	45,984,031,192	23,930,779,300	707,865,045	22,053,251,892
土地	9,210,116,868	30,200	20,466,863	9,189,680,205			9,189,680,205
立木竹				0			0
建物	36,580,213,170	124,373,427	112,048,700	36,592,537,897	23,902,747,294	700,709,988	12,689,790,603
工作物	129,835,490	68,477,320	0	198,312,810	28,032,006	7,155,057	170,280,804
その他				0			0
建設仮勘定		3,500,280		3,500,280			3,500,280
インフラ資産	4,594,836,152	431,169,284	5,130,000	5,020,875,436	1,935,212,480	90,569,609	3,085,662,956
土地	1,150,438,886	10,870,644		1,161,309,530	0		1,161,309,530
建物	575,792,850	0		575,792,850	470,305,178	13,869,554	105,487,672
工作物	2,851,922,736	407,596,760		3,259,519,496	1,464,907,302	76,700,055	1,794,612,194
その他				0			0
建設仮勘定	16,681,680	12,701,880	5,130,000	24,253,560			24,253,560
物品	1,582,185,840	92,105,424	51,500,000	1,622,791,264	1,452,378,771	62,234,610	170,412,493
合計	52,097,187,520	719,655,935	189,145,563	52,627,697,892	27,318,370,551	860,669,264	25,309,327,341

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,822,462,908	9,748,955,320	4,078,219,439	448,307,396	4,076,000,928	136,319,823	1,742,986,078	22,053,251,892
土地	536,856,580	3,772,169,985	696,053,292	169,585,779	3,371,644,269	23,384,765	619,985,535	9,189,680,205
立木竹								0
建物	1,263,511,040	5,956,070,665	3,382,166,147	278,721,617	666,645,759	34,323,305	1,108,352,070	12,689,790,603
工作物	21,684,888	20,714,670			37,710,900	78,611,753	11,558,593	170,280,804
その他								0
建設仮勘定	410,400						3,089,880	3,500,280
インフラ資産	2,691,129,953				163,040,511	231,492,492		3,085,662,956
土地	1,152,046,225				9,263,305			1,161,309,530
建物	104,378,278				1,109,394			105,487,672
工作物	1,410,451,890				152,667,812	231,492,492		1,794,612,194
その他								0
建設仮勘定	24,253,560							24,253,560
物品	41,870,624	16,917,393	1,196,213	1,461,503	2,423,158	64,033,230	42,510,372	170,412,493
合計	4,555,463,485	9,765,872,713	4,079,415,652	449,768,899	4,241,464,597	431,845,545	1,785,496,450	25,309,327,341

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上 額 (H)	(参考)財産に関 する調書記載額
但馬ふるさと市町村圏基金(但馬広域)	427,388	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	14.2%	427,388		56,250
おおや振興公社(株)	56,250	50,389	1,733	48,656	57,000	98.7%	48,016		56,250
やぶパートナーズ(株)	20,000	10,466	26,419	△15,953	20,000	100.0%	△15,953		20,000
養父町開発(株)	42,500	198,096	105,680	92,416	85,000	50.0%	46,208		42,500
養父市水道事業会計	458,075	12,099,659	8,239,008	3,860,651	3,198,299	14.3%	552,940		458,075
合計	1,004,213	12,358,610	8,372,840	3,985,770	3,360,299		631,211	0	576,825

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関 する調書記載額
(社)兵庫みどり公社	9,540	73,719,586	71,539,395	2,180,191	716,078	1.3%	29,046		9,540	9,540
(財)ひょうご環境創造協会	1,720	7,732,223	2,205,525	5,526,698	514,166	0.3%	18,488		1,720	1,720
(財)砂防フロンティア整備推進機構	90	4,137,425	1,532,559	2,604,866	400,000	0.0%	586		90	90
(財)但馬地場産業振興センター	400	546,978	2,546	544,432	30,600	1.3%	7,117		400	400
(財)但馬ふるさとづくり協会	17,092	214,858	2,994	211,864	204,200	8.4%	17,733		17,092	17,092
(財)兵庫県営林緑化労働基金	2,926	527,609	362,863	164,746	126,000	2.3%	3,826		2,926	2,926
(財)兵庫県危険物安全協会	7	146,875	1,907	144,968	109,226	0.0%	9		7	7
(財)兵庫県体育協会	48	2,351,922	536,137	1,815,785	563,979	0.0%	155		48	48
(財)兵庫県まちづくり技術センター	2,292	7,474,477	4,094,209	3,380,268	557,000	0.4%	13,909		2,292	2,292

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関 する調書記載額
(財)兵庫県雇用開発協会	139	72,541	9,408	63,133	30,150	0.5%	291		139	139
(財)兵庫県人権啓発協会	1,300	135,901	11,156	124,745	102,700	1.3%	1,579		1,300	1,300
(社)兵庫県畜産協会	2,360	2,942,542	101,629	2,840,913	65,222	3.6%	102,796		2,360	2,170
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,940	1,601,131	11,088	1,590,043	1,500,000	0.1%	2,056		1,940	1,940
兵庫県信用保証協会	19,257	1,237,128,445	1,165,339,494	71,788,951	71,788,951	0.0%	19,257		19,257	19,257
(社)地域環境資源センター	200	531,275	67,935	463,340	54,019	0.4%	1,715		200	200
但馬空港ターミナル(株)	8,400	704,046	376,054	327,992	308,000	2.7%	8,945		8,400	8,400
兵庫県農業信用基金協会	10,060	542,331,609	528,044,693	14,286,916	10,394,760	0.1%	13,827		10,060	10,060
養父市場開発(株)	25,000	64,001	2,241	61,760	75,000	33.3%	20,587		25,000	25,000
やぶ温泉観光(株)	7,500	640,603	691,640	△51,037	22,500	33.3%	△17,012		7,500	7,500
養父市森林組合	89,237	1,200,835	146,758	1,054,077	298,250	29.9%	315,382		89,237	89,237
地方公共団体金融機構	4,600	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0%	74,098		4,600	4,600
(株)但馬牛振興公社	10,000	61,537	5,282	56,255	65,000	15.4%	8,655		10,000	10,000
合計	214,108	26,640,095,419	26,263,486,513	376,608,906	104,527,801			0	214,108	213,918

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する調書 記載額
財政調整基金	1,675,127,259	900,000,000			2,575,127,259	2,575,127,259
減債基金	1,421,773,833	0			1,421,773,833	1,421,773,833
地域福祉基金	611,869,088	0			611,869,088	611,869,088
ふるさと・水と 土保全対策基 金	40,919,277				40,919,277	40,919,277
学校整備基金	27,703,540				27,703,540	27,703,540
情報放送施設 整備基金	63,378,167				63,378,167	63,378,167
地域振興基金	812,578,982	1,500,000,000			2,312,578,982	2,312,578,982
元気な養父づく り応援基金	327,729,734			1,510,000	329,239,734	329,239,734
公共施設等整 備基金	4,742,873,823				4,742,873,823	4,742,873,823
過疎対策基金	380,871,539				380,871,539	380,871,539
企業誘致推進 基金	208,787,071				208,787,071	208,787,071
全天候運動場 管理運営基金	248,628,774				248,628,774	248,628,774
創生基金	190,254,938				190,254,938	190,254,938
土地開発基金	423,030,731		62,111,306		485,142,037	485,142,037
合計	11,175,526,756	2,400,000,000	62,111,306	1,510,000	13,639,148,062	13,639,148,062

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
若者未来応援奨学金	35,400,000				
合計	35,400,000	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生業資金貸付	458,700	73,557
住宅新築資金等貸付	50,954,184	8,171,010
若者未来応援奨学金		
小計	51,412,884	8,244,567
【未収金】		
税等未収金		
市民税	24,706,124	3,961,873
固定資産税	60,158,126	9,646,953
軽自動車税	3,725,743	597,460
その他の未収金		
分担金・負担金	698,900	112,076
使用料・手数料	6,735,990	1,080,183
財産収入		
諸収入	6,060,336	971,835
小計	102,085,219	16,370,380
合計	153,498,103	24,614,947

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生業資金貸付		
住宅新築資金等貸付		
若者未来応援奨学金	35,400,000	
小計	35,400,000	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	11,588,545	422,987
固定資産税	27,290,449	996,114
軽自動車税	1,610,000	58,766
その他の未収金		
分担金・負担金	340,180	12,417
使用料・手数料	3,087,580	112,698
財産収入	1,399,255	51,073
諸収入	850,673	31,050
小計	46,166,682	1,685,105
合計	81,566,682	1,685,105

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
【通常分】									
一般公共事業	54,020,329	16,907,447	32,267,395		21,752,934				
公営住宅建設	294,561,003	42,978,757	294,561,003						
災害復旧	137,757,882	539,255	137,757,882						
教育・福祉施設	95,047,655	15,284,882	2,510,410		92,537,245				
一般単独事業	6,175,229,378	760,493,206	20,513,822	108,622,490	3,257,722,164	2,788,370,902			
その他	5,134,189,243	777,054,246	4,501,854,100		148,131,377	484,203,766			
【特別分】									
臨時財政対策債	4,663,358,461	219,050,037	2,578,529,504		1,401,003,720	683,825,237			
減税補てん債	70,676,418	24,740,069	70,676,418						
退職手当債									
その他									
合計	16,624,840,369	1,857,047,899	7,638,670,534	108,622,490	4,921,147,440	3,956,399,905	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考)加重 平均利率
16,624,840,369	13,552,825,767	2,101,876,867	970,137,735					0.8

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,624,840,369	1,857,047,899	1,639,033,560	1,629,026,202	1,683,881,248	1,668,136,259	5,917,463,023	1,664,474,328	542,321,046	23,456,804

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	25,917,731	25,219,864	24,837,543		26,300,052
退職手当引当金	2,953,487,000			71,094,000	2,882,393,000
賞与等引当金	124,730,000	131,113,693	124,730,000		131,113,693
合計	3,078,217,000	131,113,693	124,730,000	71,094,000	3,013,506,693

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	但馬牛クラスター推進補助金	補助事業申請者	101,294,000
	地域介護拠点整備費補助金	社会福祉法人かるべの郷福祉会	48,828,000
	地域経済循環創造事業補助金	兵庫ナカバヤシ(株)	25,000,000
	観光業振興事業補助金	一般社団法人やぶ市観光協会	9,259,000
	文化財整備等補助金	宗教法人名草神社	6,037,000
	食肉センター改修事業負担金	(株)但馬牛振興公社	3,040,200
	住宅耐震改修工事補助金	補助事業申請者	3,000,000
	合併浄化槽設置補助金	補助事業申請者	1,706,000
	計		198,164,200
その他の補助金等	八鹿病院組合負担金	公立八鹿病院組合	866,516,000
	南但広域行政事務組合(一般分)負担金	南但広域行政事務組合	690,218,000
	下水道事業補助金	下水道事業会計	642,559,924
	県後期高齢者医療広域連合負担金	県後期高齢者医療広域連合	396,435,743
	私立こども園教育・保育給付費	市内私立こども園	298,774,738
	水道事業補助金	水道事業会計	272,022,415
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	170,925,132
	退職手当組合特別負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	136,875,104
	地方バス等公共交通維持確保対策補助金	全但バス(株)	123,694,765
	地域自治協議会包括交付金	地域自治協議会	98,210,000
	南但広域行政事務組合(電算分)負担金	南但広域行政事務組合	83,303,000
	年金生活者等臨時福祉給付金	臨時福祉給付金受給者	61,215,000
	農畜産物生産施設等雪害復旧補助金	補助事業申請者	50,590,353
	急傾斜地崩壊対策工事負担金	兵庫県	49,250,000
	医師確保対策補助金	対象医療機関	46,346,176

区分	名称	相手先	金額
その他の補助金等	緊急防災林整備事業補助金	養父市森林組合	45,104,670
	農地維持・資源向上(共同)支払交付金	活動組織	41,206,348
	企業等振興奨励金	申請企業者	38,644,000
	中山間地域等直接支払交付金	直接支払対象集落	31,542,668
	資源向上支払(長寿命化)交付金	活動組織	27,968,080
	南但広域行政事務組合(農業共済分)負担金	南但広域行政事務組合	27,048,000
	消防団員退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	26,112,000
	定住促進対策事業補助金	補助事業申請者	24,492,000
	高齢者等優待乗車証交付事業負担金	全但バス(株)	20,826,468
	起業者支援助成金	補助事業申請者	17,269,000
	森林管理100%作戦推進事業補助金	養父市森林組合	16,918,553
	商工会活動費補助金	養父市商工会	15,000,000
	農地、農業用施設及び林業施設災害復旧費補助金	補助事業申請者	14,784,000
	針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業補助金	養父市森林組合	13,590,000
	とがやま温泉スケール関連負担金	とがやま温泉(株)	12,000,000
	イベント事業補助金	補助事業申請者	11,157,000
	市シルバー人材センター補助金	養父市シルバー人材センター	11,000,000
	消防団運営交付金	各消防団	10,819,000
	経営開始型青年就農補助金	就農補助金受給者	9,750,000
	但馬広域行政事務組合負担金	但馬広域行政事務組合	9,674,000
	派遣職員負担金	公立八鹿病院組合	8,658,601
	狩猟期シカ捕獲拡大事業負担金	兵庫県	8,544,822
	特定不妊治療費助成金	補助事業申請者	7,524,985
	住宅リフォーム支援事業補助金	補助事業申請者	6,602,000
	老人クラブ活動費補助金	各老人クラブ	6,331,200
	ドクターカー負担金	公立豊岡病院組合	6,107,093
	但馬空港利用促進協議会負担金	養父市コウノトリ但馬空港利用促進協議会	6,000,000
	テレビ視聴支援金	補助事業申請者	5,995,950
	環境保全型農業直接支払交付金	養父市環境保全型農業推進協議会	5,788,616
	その他	-	209,846,239
		計	
合計			4,881,405,843

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,394,000,882
		地方交付税		9,799,568,000
		地方譲与税		151,050,000
		利子割交付金		5,012,000
		配当割交付金		18,029,000
		株式等譲渡所得割交付金		18,188,000
		地方消費税交付金		406,076,000
		自動車取得税交付金		55,310,000
		地方特例交付金		9,022,000
		交通安全対策特別交付金		4,593,000
		寄附金		285,110,866
	その他		119,124,492	
	小計			13,265,084,240
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	197,256,184
			県支出金	11,245,000
			計	208,501,184
経常的補助金		国庫支出金	1,106,809,352	
		県支出金	1,284,373,894	
		計	2,391,183,246	
小計			2,599,684,430	
合計			15,864,768,670	
養父歯科診療所特別会計	税収等			0
一般会計等合計				15,864,768,670

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,121,311,011	2,391,183,246	694,500,000	7,425,176,309	1,610,451,456
有形固定資産等の増加	2,662,178,857	208,501,184	231,800,000	2,138,852,673	83,025,000
貸付金・基金等の増加	3,759,632,180		50,000,000	285,110,866	3,424,521,314
その他					0
合計	18,543,122,048	2,599,684,430	976,300,000	9,849,139,848	5,117,997,770

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金	715,360,564
歳計外現金	97,642,902
合計	813,003,466

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,256,146,068	固定負債	42,885,895,386
有形固定資産	59,900,153,459	地方債等	27,750,851,517
事業用資産	22,149,349,131	長期未払金	0
土地	9,223,374,698	退職手当引当金	3,237,839,478
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	11,897,204,391
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,652,387,953
建物	36,881,874,297	1年内償還予定地方債等	3,107,999,746
建物減価償却累計額	△ 24,129,680,948	未払金	288,750,179
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	198,312,810	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 28,032,006	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	151,707,136
船舶	0	預り金	97,734,892
船舶減価償却累計額	0	その他	6,196,000
船舶減損損失累計額	0	負債合計	46,538,283,339
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	75,470,222,889
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 45,368,462,455
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,500,280		
インフラ資産	33,542,978,992		
土地	2,474,149,909		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,909,968,805		
建物減価償却累計額	△ 638,022,120		
建物減損損失累計額	0		
工作物	31,905,860,711		
工作物減価償却累計額	△ 4,203,165,919		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	94,187,606		
物品	7,215,089,528		
物品減価償却累計額	△ 3,007,264,192		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	28,000,578		
ソフトウェア	22,856,278		
その他	5,144,300		
投資その他の資産	10,327,992,031		
投資及び出資金	760,246,000		
有価証券	0		
出資金	760,246,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	247,002,353		
長期貸付金	35,400,000		
基金	9,320,874,787		
減債基金	0		
その他	9,320,874,787		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 35,531,109		
流動資産	6,383,897,705		
現金預金	2,121,098,761		
未収金	265,390,369		
短期貸付金	0		
基金	3,996,901,092		
財政調整基金	2,575,127,259		
減債基金	1,421,773,833		
棚卸資産	4,171,263		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,663,780		
繰延資産	0		
資産合計	76,640,043,773	純資産合計	30,101,760,434
		負債及び純資産合計	76,640,043,773

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,389,718,604
業務費用	9,561,598,002
人件費	2,437,416,784
職員給与費	2,257,101,605
賞与等引当金繰入額	151,040,211
退職手当引当金繰入額	△ 112,354,522
その他	141,629,490
物件費等	6,487,241,223
物件費	3,310,852,467
維持補修費	304,721,338
減価償却費	2,762,752,848
その他	108,914,570
その他の業務費用	636,939,995
支払利息	472,979,521
徴収不能引当金繰入額	35,450,343
その他	128,510,131
移転費用	12,828,120,602
補助金等	11,196,847,384
社会保障給付	1,588,521,770
他会計への繰出金	0
その他	42,751,448
経常収益	2,086,765,874
使用料及び手数料	1,240,670,201
その他	846,095,673
純経常行政コスト	20,302,952,730
臨時損失	205,807,232
災害復旧事業費	25,245,000
資産除売却損	11,528,599
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	169,033,633
臨時利益	762,634,323
資産売却益	32,347,254
その他	730,287,069
純行政コスト	19,746,125,639

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,281,535,723	75,472,951,609	△ 48,191,415,886
純行政コスト(△)	△ 19,746,125,639		△ 19,746,125,639
財源	23,236,075,949		23,236,075,949
税金等	17,651,023,514		17,651,023,514
国県等補助金	5,585,052,435		5,585,052,435
本年度差額	3,489,950,310		3,489,950,310
固定資産等の変動(内部変動)		666,996,879	△ 666,996,879
有形固定資産等の増加		2,951,961,149	△ 2,951,961,149
有形固定資産等の減少		△ 2,941,708,398	2,941,708,398
貸付金・基金等の増加		3,869,749,241	△ 3,869,749,241
貸付金・基金等の減少		△ 3,213,005,113	3,213,005,113
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 669,725,599	△ 669,725,599	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,820,224,711	△ 2,728,720	2,822,953,431
本年度末純資産残高	30,101,760,434	75,470,222,889	△ 45,368,462,455

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,647,759,655
業務費用支出	6,819,639,053
人件費支出	2,519,749,737
物件費等支出	3,690,260,838
支払利息支出	468,431,750
その他の支出	141,196,728
移転費用支出	12,828,120,602
補助金等支出	11,196,847,384
社会保障給付支出	1,588,521,770
他会計への繰出支出	0
その他の支出	42,751,448
業務収入	24,351,929,572
税込等収入	17,546,268,190
国県等補助金収入	4,713,730,510
使用料及び手数料収入	1,241,274,826
その他の収入	850,656,046
臨時支出	25,245,000
災害復旧事業費支出	25,245,000
その他の支出	0
臨時収入	3,945,800
業務活動収支	4,682,870,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,122,381,248
公共施設等整備費支出	984,295,492
基金積立金支出	4,107,235,756
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	20,850,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,926,835,533
国県等補助金収入	395,602,340
基金取崩収入	3,450,491,628
貸付金元金回収収入	1,050,000
資産売却収入	41,291,565
その他の収入	38,400,000
投資活動収支	△ 1,195,545,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,554,682,257
地方債償還支出	4,448,212,152
その他の支出	106,470,105
財務活動収入	1,041,500,000
地方債発行収入	1,041,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,513,182,257
本年度資金収支額	△ 25,857,255
前年度末資金残高	2,049,313,114
本年度末資金残高	2,023,455,859
前年度末歳計外現金残高	101,421,372
本年度歳計外現金増減額	△ 3,778,470
本年度末歳計外現金残高	97,642,902
本年度末現金預金残高	2,121,098,761

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除きます。) …… 定額法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)

に定める耐用年数に基づき、算定しています。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち養

父市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する金額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

(2) 表示方法の変更

平成28年度から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	-

地方公営事業会計はすべて全部連結の対象としています。(本年度より、簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合し、下水道事業会計は、地方公営企業の財務規定等を適用しております。)

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位

円単位で表示しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,215,554,683	固定負債	52,154,600,021
有形固定資産	73,104,040,176	地方債等	33,408,046,365
事業用資産	32,861,994,880	長期未払金	11,024,106
土地	11,556,463,294	退職手当引当金	6,105,748,190
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	96,878,690
立木竹	0	その他	12,532,902,670
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,269,134,370
建物	52,225,199,013	1年内償還予定地方債等	3,759,161,152
建物減価償却累計額	△ 31,235,080,948	未払金	706,098,638
建物減損損失累計額	0	未払費用	190,687,131
工作物	630,317,071	前受金	5,674,835
工作物減価償却累計額	△ 322,599,688	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	448,364,887
船舶	0	預り金	103,599,471
船舶減価償却累計額	0	その他	55,548,256
船舶減損損失累計額	0	負債合計	57,423,734,391
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	90,450,198,822
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 52,994,053,574
航空機	0	他団体出資等分	46,848,363
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	509,742		
その他減価償却累計額	△ 169,914		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	7,356,310		
インフラ資産	33,542,978,992		
土地	2,474,149,909		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,909,968,805		
建物減価償却累計額	△ 638,022,120		
建物減損損失累計額	0		
工作物	31,905,860,711		
工作物減価償却累計額	△ 4,203,165,919		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	94,187,606		
物品	13,788,812,861		
物品減価償却累計額	△ 7,089,746,557		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	31,992,172		
ソフトウェア	23,003,278		
その他	8,988,894		
投資その他の資産	12,079,522,335		
投資及び出資金	1,297,619,925		
有価証券	1,083,010,384		
出資金	214,569,541		
その他	40,000		
長期延滞債権	251,967,122		
長期貸付金	35,400,000		
基金	10,510,313,201		
減債基金	0		
その他	10,510,313,201		
その他	19,753,196		
徴収不能引当金	△ 35,531,109		
流動資産	9,710,926,653		
現金預金	4,509,978,231		
未収金	1,093,976,274		
短期貸付金	0		
基金	4,017,468,410		
財政調整基金	2,595,694,577		
減債基金	1,421,773,833		
棚卸資産	7,499,643		
その他	89,053,133		
徴収不能引当金	△ 7,049,038		
繰延資産	246,666		
資産合計	94,926,728,002	純資産合計	37,502,993,611
		負債及び純資産合計	94,926,728,002

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,396,408,272
業務費用	17,718,654,549
人件費	6,139,532,964
職員給与費	5,486,045,459
賞与等引当金繰入額	459,664,634
退職手当引当金繰入額	38,287,968
その他	155,534,903
物件費等	10,399,457,447
物件費	6,356,302,543
維持補修費	348,834,862
減価償却費	3,585,398,195
その他	108,921,847
その他の業務費用	1,179,664,138
支払利息	606,799,056
徴収不能引当金繰入額	35,450,343
その他	537,414,739
移転費用	14,677,753,723
補助金等	13,040,153,433
社会保障給付	1,594,229,618
他会計への繰出金	0
その他	43,370,672
経常収益	8,646,894,034
使用料及び手数料	5,983,851,118
その他	2,663,042,916
純経常行政コスト	23,749,514,238
臨時損失	214,807,232
災害復旧事業費	25,245,000
資産除売却損	11,528,599
損失補償等引当金繰入額	0
その他	178,033,633
臨時利益	766,008,745
資産売却益	35,120,621
その他	730,888,124
純行政コスト	23,198,312,725

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,668,758,041	91,021,534,394	△ 55,399,581,986	46,805,633
純行政コスト(△)	△ 23,198,312,725		△ 23,198,355,455	42,730
財源	25,801,572,748		25,801,572,748	0
税金等	18,473,516,944		18,473,516,944	0
国県等補助金	7,328,055,804		7,328,055,804	0
本年度差額	2,603,260,023		2,603,217,293	42,730
固定資産等の変動(内部変)		214,447,863	△ 214,447,863	
有形固定資産等の増加		3,592,963,438	△ 3,592,963,438	
有形固定資産等の減少		△ 4,024,209,920	4,024,209,920	
貸付金・基金等の増加		3,906,338,670	△ 3,906,338,670	
貸付金・基金等の減少		△ 3,260,644,325	3,260,644,325	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 669,725,599	△ 669,725,599		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差	△ 95,927,819	△ 115,838,645	19,910,826	0
その他	△ 3,371,035	△ 219,191	△ 3,151,844	
本年度純資産変動額	1,834,235,570	△ 571,335,572	2,405,528,412	42,730
本年度末純資産残高	37,502,993,611	90,450,198,822	△ 52,994,053,574	46,848,363

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,573,274,300
業務費用支出	13,895,520,577
人件費支出	6,430,259,612
物件費等支出	5,760,558,944
支払利息支出	602,251,285
その他の支出	1,102,450,736
移転費用支出	14,677,753,723
補助金等支出	13,040,153,433
社会保障給付支出	1,594,229,618
他会計への繰出支出	0
その他の支出	43,370,672
業務収入	33,395,437,314
税込等収入	25,625,746,970
国県等補助金収入	6,456,733,879
使用料及び手数料収入	1,309,020,009
その他の収入	3,936,456
臨時支出	25,245,000
災害復旧事業費支出	25,245,000
その他の支出	0
臨時収入	3,945,800
業務活動収支	4,800,863,814
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,639,912,610
公共施設等整備費支出	1,411,322,835
基金積立金支出	4,143,825,185
投資及び出資金支出	63,914,590
貸付金支出	20,850,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,972,234,414
国県等補助金収入	395,602,340
基金取崩収入	3,492,797,142
貸付金元金回収収入	1,370,000
資産売却収入	44,064,932
その他の収入	38,400,000
投資活動収支	△ 1,667,678,196
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,187,684,730
地方債等償還支出	5,077,907,429
その他の支出	109,777,301
財務活動収入	1,490,470,293
地方債等発行収入	1,487,372,932
その他の収入	3,097,361
財務活動収支	△ 3,697,214,437
本年度資金収支額	△ 564,028,819
前年度末資金残高	5,012,185,517
比例連結割合変更に伴う差額	△ 39,778,090
本年度末資金残高	4,408,378,608
前年度末歳計外現金残高	109,637,975
本年度歳計外現金増減額	△ 8,038,352
本年度末歳計外現金残高	101,599,623
本年度末現金預金残高	4,509,978,231

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除きます。) …… 定額法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)

に定める耐用年数に基づき、算定しています。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち養

父市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する金額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

(2) 表示方法の変更

平成28年度から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	-
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.59%
但馬広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.414%
南但広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.18%
公立八鹿病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	76.9%
(株)おおや振興公社	第三セクター等	全部連結	-
養父町開発(株)	第三セクター等	全部連結	-
やぶパートナーズ(株)	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計はすべて全部連結の対象としています。(本年度より、簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合し、下水道事業会計は、地方公営企業の財務規定等を適用しております。)
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位

円単位で表示しています。